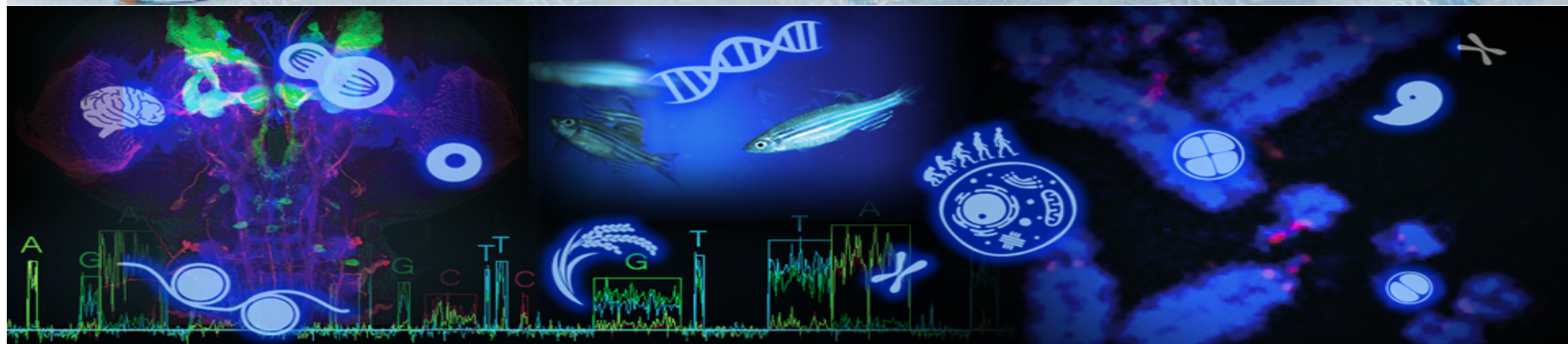


# 財務状況の解説

平成26年度



大学共同利用機関法人

**情報・システム研究機構**

Research Organization of Information and Systems

# 目次

## I 機構の概要・トピックス

○情報・システム研究機構について 1

○平成26年度のトピックス 3

## II 財務諸表

○貸借対照表 (B/S) の概要 5

○損益計算書 (P/L) の概要 7

## III 経年比較分析<収入>

○運営費交付金収入 9

○外部資金収入

・ 受託研究収入・共同研究収入 9

・ 機関補助金収入 10

・ 寄附金収入 10

・ 科学研究費補助金収入 10

## IV 経年比較分析<支出>

・ 共同利用・共同研究経費 11

・ 研究経費 11

・ 一般管理費 11

・ 人件費 12

## VI 財務情報

○流動比率、自己資本比率、研究経費比率 13

○共同利用・共同研究経費比率、人件費比率、一般管理費比率 14

○外部資金比率、補助金比率、経常利益比率 15

## ■大学共同利用機関法人

各研究分野における「全大学の共同利用の研究所」として、大学単独では整備・維持が困難な最先端の大型装置や大量の学術データ、貴重な資料やそれらの分析法等を全国の研究者に提供し、個々の大学の枠を越えた共同研究を推進する我が国独自の研究機関です。

平成16年に大学共同利用機関は、国立大学法人法に基づき設置された大学共同利用機関法人の4つの機構の下に再編され、自立的な環境の下で運営を活性化するとともに、共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成に向けた戦略的な取組を推進することとなりました。

## ■情報・システム研究機構

全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21世紀の人間社会の変容にかかわる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を超えて融合的な研究を行うことを目指しています。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行います。また、学術研究に係る国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指します。



## ■国立極地研究所



地球、環境、生命、宇宙等の各研究者コミュニティと連携し、極地に関する科学の総合研究と極地観測を実施しています。

また、日本の南極地域観測事業の中核機関として担当する研究観測や、北極における観測により得られた観測データや、試資料をもとに国内外の研究者と共同研究を実施する他、公募による共同研究課題を実施するなど、極域科学の推進に取り組んでいます。

## ■国立情報学研究所



情報学という新しい学問分野での「未来価値創成」を目指す我が国唯一の情報学の学術総合研究所として、ネットワーク、ソフトウェア、コンテンツなどの情報関連分野の新しい理論・方法論から応用展開までの研究開発を総合的に推進しています。

また、最先端学術情報基盤（CSI）の構築を進めると共に全国の大学や研究機関はもとより民間企業や様々な社会活動との連携・協力を重視した運営に取り組んでいます。

## ■統計数理研究所



生命、環境、社会、経済などを対象とした諸学術の分野において「データに基づく合理的推論の仕組み」の研究を推進し、データから新たな価値を創出して、複雑性・不確実性が増大しつつある現代社会におけるデータの有効活用の要請に応える取り組みを行っています。

また、統計数理の特性を活かした異分野間における共同研究や、ビッグデータ時代に求められる人材の育成を積極的に推進しています。

## ■国立遺伝学研究所



生命科学分野における遺伝学の中核拠点として生命システムの個別メカニズムの解明、さらにはその全体像の解明を目指した国際水準の先端的研究を推進しています。

また、大学や研究機関と連携し日本DNAデータバンク（DDBJ）事業、生物遺伝資源（バイオリソース）事業、先端ゲノミクス推進事業の3つの知的基盤整備事業により、生命科学を先導し、研究コミュニティ支援に取り組んでいます。

## ■国立極地研究所

南極地域観測事業については、南極地域観測第Ⅷ期計画の5年目として、重点研究観測「南極から探る地球温暖化」をはじめ、一般研究観測15課題、モニタリング観測5課題の地球環境変動のプロセスやメカニズムに関する国際水準の研究を進めた。南極昭和基地大型大気レーダー（PANSY）については、南極最大の大気レーダーとして本格観測を継続するとともに、更に高精度な観測を可能とするための調整を進めました。

北極観測については、ノルウェーのニーオルスン基地を拠点とし継続的に観測を実施したほか、文部科学省による「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス」（GRENE）事業北極気候変動分野の中核機関として引き続き共同研究の実施、研究設備の提供を行うとともに、研究者コミュニティの意見を反映させるための「北極気候変動研究事業運営会議」を運営しました。また、我が国における北極環境研究の総合力を発揮するためのオールジャパン体制による各分野の北極研究者の参加による、北極環境研究コンソーシアムを運営し、北極環境研究に関する長期計画の策定や研究・観測推進の基盤整備に関する検討、国際協力・連携の推進、検討、人材育成の方策を検討しました。

また、社会貢献として、南極・北極科学館の運営や一般公開、中高生南極北極科学コンテスト、南極観測隊員による南極教室等の実施に加え、立川市教育委員会及び立川市民交流大学市民推進委員会との連携による「南極・北極」をテーマとした公開講座や今年度から定期的にサイエンスカフェ（大人向け13回、子供向け4回）を実施し、研究成果の普及・教育活動を推進しました。

## ■国立情報学研究所

平成25年度に引き続き「東ロボプロジェクト」やERATO「河原林巨大グラフプロジェクト」などの研究プロジェクトを推進したほか、NII湘南会議を20回開催し国際拠点の形成として着実に成果をあげています。

また、学術情報ネットワーク（SINET4）の安定的な運用や先端的なサービス提供を継続したほか、平成28年度に運用を開始する次期ネットワークの構築に向けて詳細設計の検討及び機能検証を実施しました。さらに、共用リポジトリサービス（JAIRO-Cloud）の提供による機関リポジトリ構築支援に努めた結果、新たに80機関がリポジトリを公開し、サービス公開機関は210機関となるなど、オープンアクセスの推進に貢献しました。

## ■統計数理研究所

平成25年度に引き続き「NOE(Network Of Excellence)形成事業」において、国内外の連携を強化し、新たに国内2機関、海外9機関とのMOUを締結し、研究活動・研究交流の活性化を図りました。調査科学NOEの活動の一環として、60年以上続く5年ごとの「日本人の国民性調査」の第13次調査分析結果をプレスリリースし、各種メディアに多数取り上げられました。「統計思考力育成事業」においては、従来1～2日の開講だった夏期大学院を初めて10日間連続のコースとして開催し、また、受託研究員制度を利用した「データサイエンス・リサーチプラザ」の計画・整備を行うなど、新規計画の立案・運営・整備等を行いました。

なお、運営企画本部企画室に「URAステーション」「女性研究者活動支援室」を設置し、基幹的研究組織・NOE型研究組織・研究支援組織と有機的に連合させる体制を整えることでIR機能、特に情報発信力を強化しました。

平成24年度に開始した文部科学省委託事業「数学・数理科学と諸科学・産業との協働によるイノベーション創出のための研究促進プログラム」の中核機関として8つの協力機関（北海道大学、東北大学、東京大学、明治大学、名古屋大学、京都大学、広島大学、九州大学）との連携した活動を継続し、また、平成25年度に開始した文部科学省委託事業「データサイエンティスト育成ネットワークの形成」事業を継続すると共に、共用クラウド計算システム、データ同化スーパーコンピュータシステムを導入し、大学共同利用機関として初めてHPCI事業の資源提供機関となり、統計科学に関するHPCI事業の促進に貢献しました。

## ■国立遺伝学研究所

近年、マウスを用いた研究のほとんどが遺伝子改変マウスを利用した研究であり、最近のゲノム編集技術の爆発的発展により、遺伝子改変マウス作成の需要が急激に高まっている中、平成26年度は動物飼育実験棟を増築しました。同時に研究コミュニティに対しても遺伝子改変マウス作成のサービスを提供するためのマウス研究支援ユニットの増強を図ることとしました。

また、生命情報研究センター棟を増築し、先端ゲノミクス推進センター、系統情報研究室及びDBCLSの一部を集約しました。これにより大量のゲノム関連情報、国内から集約したバイオリソースの系統情報、また、それらを統合したデータベースの作成など、生命に関する情報の産生／集約／発信事業をより円滑に推進する体制を構築しました。

## ■新領域融合研究センター

平成26年度は、ビッグデータの活用という現代社会の喫緊の要請に対応するため、「データ中心科学リサーチコモンズ事業」として、「データ基盤整備」「モデリング・解析基盤整備」「T型・π型人材育成」による三位一体の研究活動と、4つの新領域融合プロジェクト研究を推進しました。

また、機構内に配置したリサーチ・アドミニストレーター（URA）により、リサーチコモンズ事業の推進と強化、ならびに機構全体としての大学共同利用機関法人の機能強化に取り組んだ。具体的には、研究力評価指標の検討や各分野の研究者および研究所の事務職員と連携して、研究戦略の企画立案、既存プロジェクトの進捗管理、産学連携支援、外部資金獲得のための計画調書や申請書の作成支援、申請時の外部機関との調整、研究報告書等の作成支援、コンサルティング、広報、プレスリリース支援、アウトリーチ活動等を実施しました。

## ■ライフサイエンス統合データベースセンター

平成19年4月に我が国の統合データベース事業の中核組織として設立されました。この事業はライフ分野で生成される膨大な情報の利活用の向上を目指したもので、本センターでは、これまでにポータルサイト、横断検索、統合検索などのサービスを構築提供してきました。現在は、さらなる利便性の向上を目指して、フェデレーション（分散連携）型のデータベース統合化技術の開発と国際標準化、大規模データ利用技術開発を中心に、日本語コンテンツ作製にも取り組んでいます。

また、データ中心科学リサーチコモンズ事業の一環として、データベース統合化における国際連携、標準化のための国際ワークショップ等を開催しました。



## 貸借対照表 (B/S) の概要

本機構の会計年度末における財政状態を明らかにするために、全ての資産、

科 目	平成25事業年度	平成26事業年度	対前事業年度 増減額
<b>【資産の部】</b>	<b>65,488,998</b>	<b>59,621,453</b>	<b>△5,867,545</b>
<b>I 固定資産</b>	<b>56,614,884</b>	<b>53,512,710</b>	<b>△3,102,174</b>
1 有形固定資産	56,154,596	53,350,056	△2,804,540
土地	19,917,324	19,752,324	△165,000
建物	20,495,118	20,900,575	405,457
構築物	867,939	869,938	1,999
機械装置	69,263	53,638	△15,625
工具器具備品	12,667,586	10,102,976	△2,564,610
図書	1,168,408	1,172,967	4,559
美術品・收藏品	89,210	89,210	0
車両運搬具	313,581	258,037	△55,544
建設仮勘定	566,163	150,388	△415,775
2 無形固定資産	102,924	114,474	11,550
特許権	17,984	21,180	3,196
特許権仮勘定	63,726	65,472	1,746
その他	21,213	27,821	6,608
3 投資その他の資産	357,363	48,179	△309,184
投資有価証券	308,958	0	△308,958
差入敷金	48,004	48,004	0
その他	400	175	△225
<b>II 流動資産</b>	<b>8,874,114</b>	<b>6,108,743</b>	<b>△2,765,371</b>
現金及び預金	8,128,785	5,293,423	△2,835,362
未収入金	411,606	207,031	△204,575
有価証券	0	304,417	304,417
たな卸資産	131,215	124,012	△7,203
前払費用	144,213	168,384	24,171
未収消費税等	35,927	0	△35,927
その他	22,364	11,473	△10,891
<b>資産合計</b>	<b>65,488,998</b>	<b>59,621,453</b>	<b>△5,867,545</b>

遺伝研動物実験飼育棟  
及び総合研究棟などの  
取得による増

26年度新規取得が  
2,399百万円なのに対し、  
減価償却費が  
4,920百万円あったため、  
減価償却累計額が増大した  
ことによる減

平成25年度に計上した  
遺伝研・実験研究棟及び  
総合研究棟新営工事  
前払分が竣工したこと  
による減

国債償還まで1年を  
切ったため流動資産へ  
移行

前年度は補正予算による  
施設整備竣工払のため  
急増していたが、平  
年度化したため。

前年度はファイナンス・  
リース資産の取得による  
還付を受けるため、  
事前納付した消費税の  
一部を未収計上していた  
が、今年度は平年同様  
となった。



負債及び純資産を記載したものです。

(単位：千円)

科 目	平成25事業年度	平成26事業年度	対前事業年度 増減額
<b>【負債の部】</b>	<b>19,547,434</b>	<b>14,894,305</b>	<b>△4,653,129</b>
<b>I 固定負債</b>	<b>10,266,040</b>	<b>8,455,950</b>	<b>△1,810,090</b>
資産見返負債	7,988,236	6,724,562	△1,263,674
長期リース債務	2,277,803	1,731,388	△546,415
<b>II 流動負債</b>	<b>9,281,394</b>	<b>6,438,354</b>	<b>△2,843,040</b>
運営費交付金債務	120,619	190,126	69,507
預り補助金等	26,171	805	△25,366
寄附金債務	463,909	449,793	△14,116
前受受託研究費等	59,746	78,242	18,496
前受受託事業費等	16,187	2,983	△13,204
預り科学研究費補助金	305,174	307,363	2,189
未払金	6,603,818	3,462,357	△3,141,461
未払消費税等	0	19,147	19,147
リース債務	1,615,602	1,786,559	170,957
その他	70,164	140,973	70,809
<b>【純資産の部】</b>	<b>45,941,563</b>	<b>44,727,148</b>	<b>△1,214,415</b>
<b>I 資本金</b>	<b>28,485,674</b>	<b>28,270,296</b>	<b>△215,378</b>
政府出資金	28,485,674	28,270,296	△215,378
<b>II 資本剰余金</b>	<b>15,273,583</b>	<b>14,598,860</b>	<b>△674,723</b>
資本剰余金	27,864,245	29,348,621	1,484,376
損益外減価償却累計額(△)	△12,305,213	△14,730,067	△2,424,854
損益外減損損失累計額(△)	△285,449	△19,692	265,757
<b>III 利益剰余金</b>	<b>2,182,305</b>	<b>1,857,990</b>	<b>△324,315</b>
前中期目標期間繰越積立金	1,347,230	1,308,776	△38,454
研究施設等整備積立金	299,880	173,891	△125,989
積立金	233,995	535,195	301,200
当期未処分利益(損失)	301,199	△159,873	△461,072
<b>負債・純資産合計</b>	<b>65,488,998</b>	<b>59,621,453</b>	<b>△5,867,545</b>

統数研・極地研の新規リース資産を取得したこと等による増(1,240百万円)の一方、来年度支払分を短期リース債務へ振替たことによる減(1,786百万円)

前年度は補正予算による施設整備竣工のため急増していたが、平年度化したため。

今年度は消費税の還付がなく未払消費税等を計上し、平年同様となった。

現物出資の土地(遺伝研宿舎)を売却したことに伴う減資

遺伝研・実験研究棟、遺伝研総合研究棟等の取得による増

目的積立金を財源にした各種整備を行ったことによる減





## 損益計算書 (P/L) の概要

本機構の運営状況を明らかにするために、一会計期間に発生した全ての費用

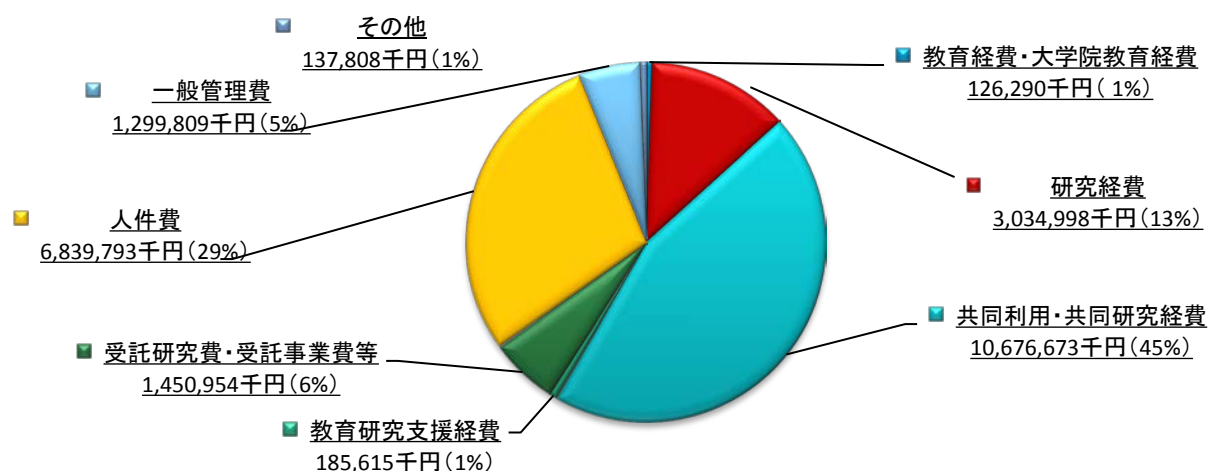
内閣府の最先端研究支援プログラム（情報研）等が平成25年度で終了したことによる減

平成26年度は震災復興の給与減額措置が解除されたこと、人事院勧告がプラスになったことに加え、新規資金の受入に伴う人員増を反映

契約の見直し等で一層の縮減を図る一方で、新規建物の使用開始および消費税、電力単価の上昇などに伴う増

科 目	平成25事業年度	平成26事業年度	対前事業年度増減額
<b>I 経常費用</b>	<b>24,152,185</b>	<b>23,692,633</b>	<b>△459,552</b>
業務費	22,797,507	22,314,326	△483,181
教育経費	8,672	7,679	△993
大学院教育経費	125,722	118,611	△7,111
研究経費	4,096,848	3,034,998	△1,061,850
共同利用・共同研究経費	10,317,774	10,676,673	358,899
教育研究支援経費	171,742	185,615	13,873
受託研究費	1,463,067	1,239,111	△223,956
受託事業費	316,492	211,843	△104,649
人件費	6,297,186	6,839,793	542,607
一般管理費	1,270,033	1,299,809	29,776
財務費用	76,836	65,992	△10,844
雑損	7,808	12,504	4,696
<b>II 臨時損失</b>	<b>80,280</b>	<b>59,312</b>	<b>△20,968</b>
固定資産除却損	80,280	59,312	△20,968
<b>費用合計</b>	<b>24,232,465</b>	<b>23,751,945</b>	<b>△480,520</b>

### <費用の内訳>



とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示したものです。

(単位：千円)

科 目	平成25事業年度	平成26事業年度	対前事業年度 増減額
<b>I 経常収益</b>	<b>24,447,332</b>	<b>23,467,626</b>	<b>△979,706</b>
運営費交付金収益	17,600,274	17,564,111	△36,163
大学院教育収益	212,066	212,898	832
受託研究等収益	1,793,054	1,412,979	△380,075
受託事業等収益	332,577	235,212	△97,365
寄附金収益	70,942	93,413	22,471
施設費収益	119,061	13,420	△105,641
補助金等収益	1,814,270	1,382,646	△431,624
ILL・GENII・JUSTICE利用料収入	167,448	187,938	20,490
資産見返負債戻入	1,801,383	1,844,090	42,707
財務収益	10,638	10,798	160
科学研究費補助金間接経費収入	444,734	433,981	△10,753
雑益	80,880	76,135	△4,745
<b>II 臨時利益</b>	<b>77,465</b>	<b>70,119</b>	<b>△7,346</b>
資産見返負債戻入（臨時）	77,465	53,114	△24,351
過年度損益修正益	0	17,005	17,005
<b>収益合計</b>	<b>24,524,797</b>	<b>23,537,746</b>	<b>△987,051</b>
<b>当期純利益</b> （収益合計－費用合計）	<b>292,331</b>	<b>△214,199</b>	<b>△506,530</b>
目的積立金取崩額	8,868	54,326	45,458
<b>当期総利益</b> （当期純利益＋目的積立金取崩額）	<b>301,199</b>	<b>△159,873</b>	<b>△461,072</b>

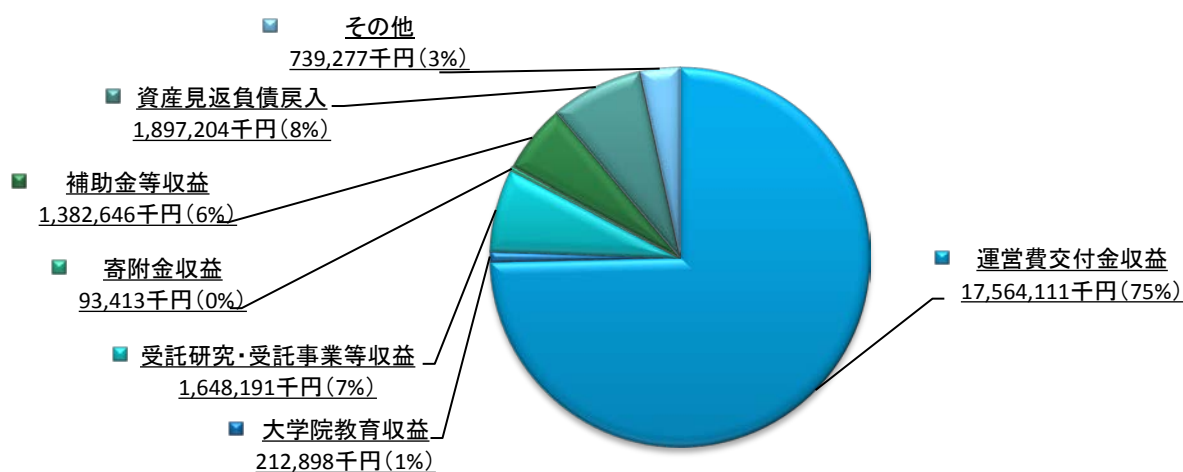
環境省の原子力災害影響調査等事業（遺伝研）等が平成25年度で終了したことによる減

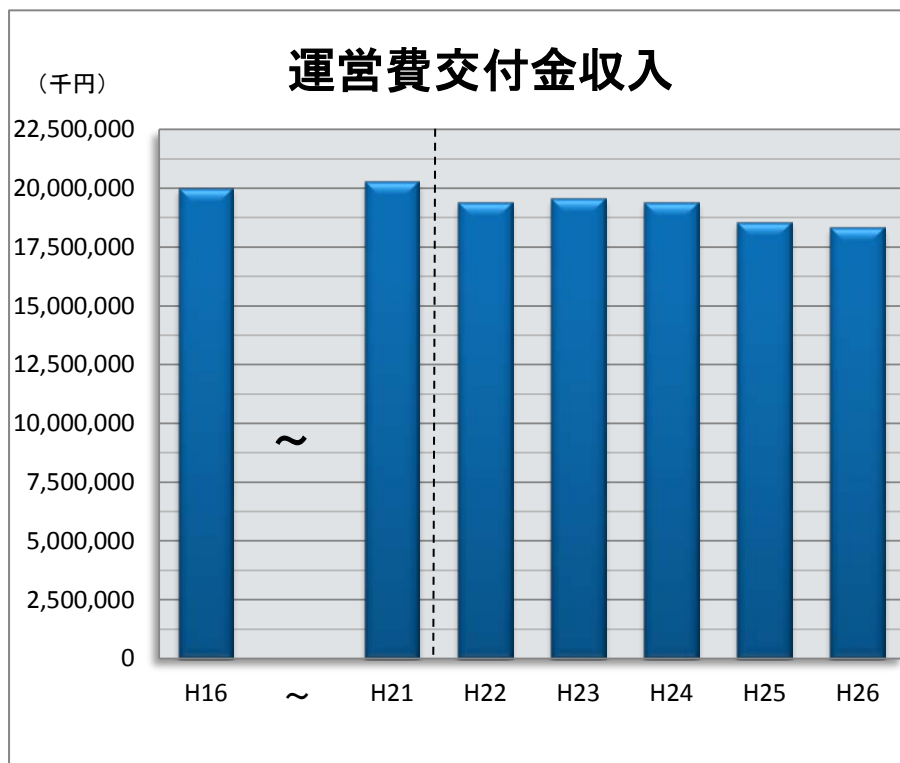
総合研究大学院大学からの受託事業「卓越した大学院拠点形成支援補助金」（遺伝研）等が平成25年度で終了したことによる減

内閣府の最先端研究支援プログラム（情報研）等が平成25年度で終了したことによる減

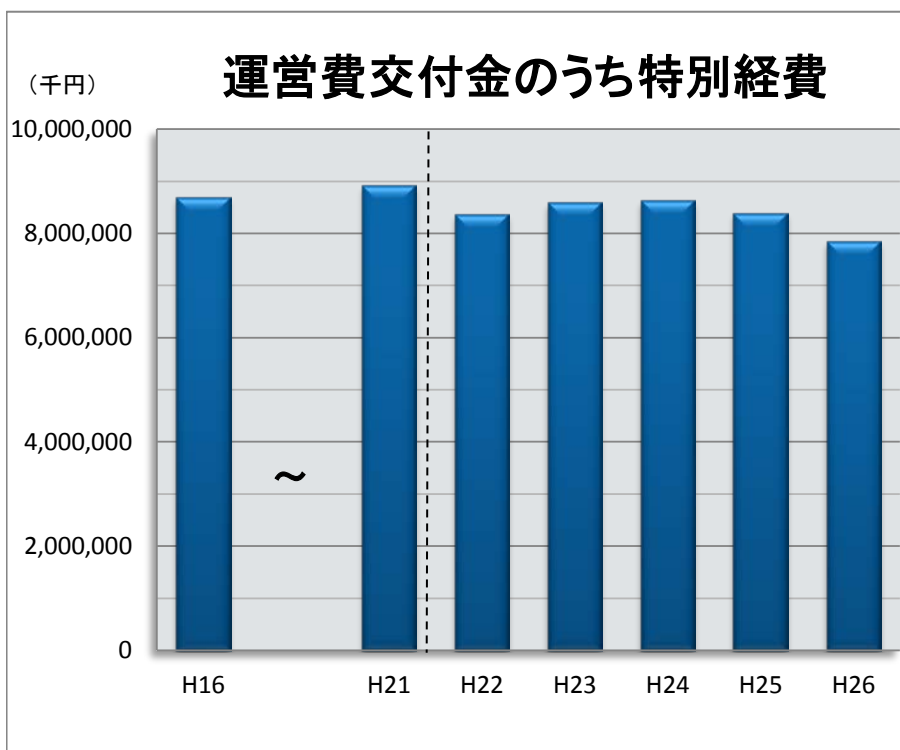
上記の費用、収益に目的積立金取崩額を計上した結果、当期純損失は約1.6億円となっております。この損失はリース会計処理に伴うものであり、現金流出を伴うものではありません。

### <収益の内訳>

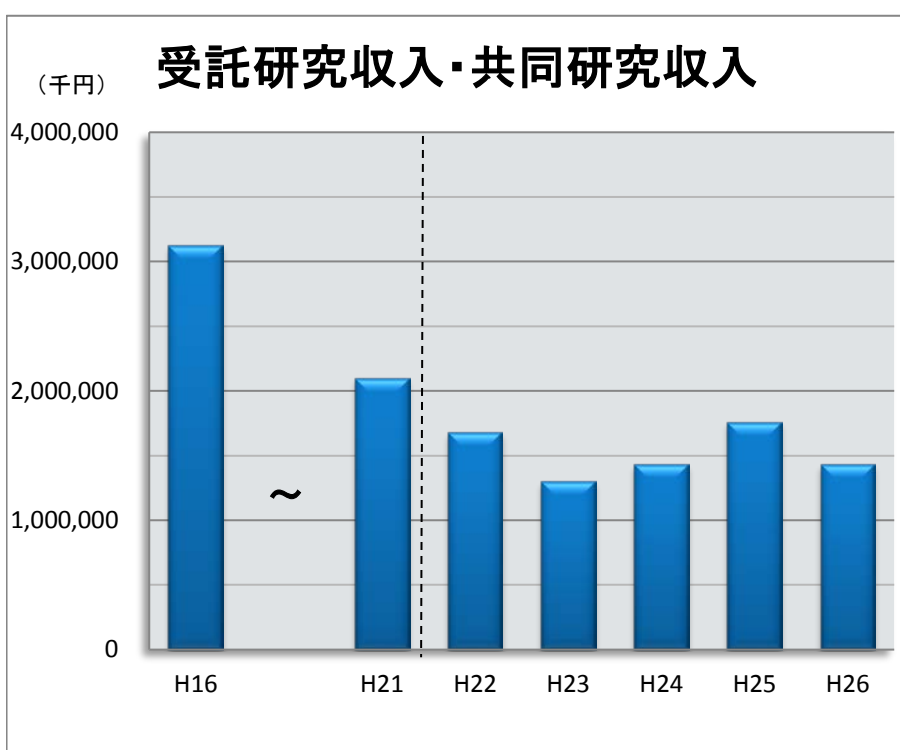




運営費交付金は、年々減少傾向にあります。



運営費交付金のうち特別経費についても、同様に減少傾向にあります。

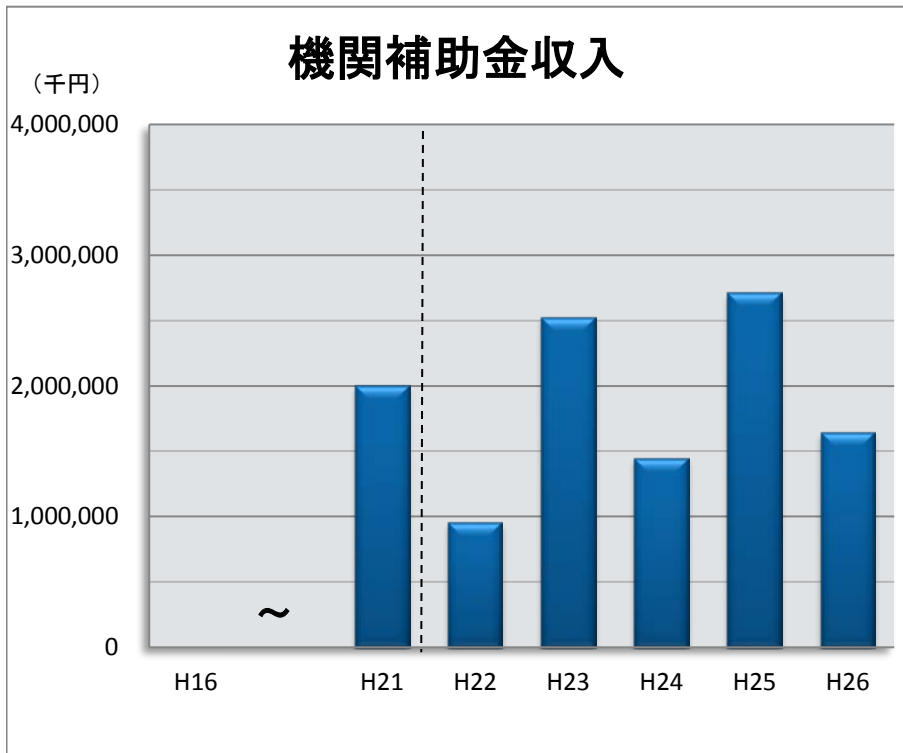


受託研究とは、外部からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を原則として委託者が負担するものをいいます。

本機構は、契約に基づき当該研究の成果を委託者に報告する等の義務を負います。

また共同研究とは、民間等外部の機関との契約に基づき研究者及び研究経費等を受け入れて機構の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同又は分担して行う研究をいいます。

(※受託研究収入・共同研究収入は、法人全体では、緩やかに減少傾向にあります。これは、これまで政府から受託研究収入として交付されていた研究費の一部が機関補助金収入として交付されるようになったためです。「機関補助金収入」参照)

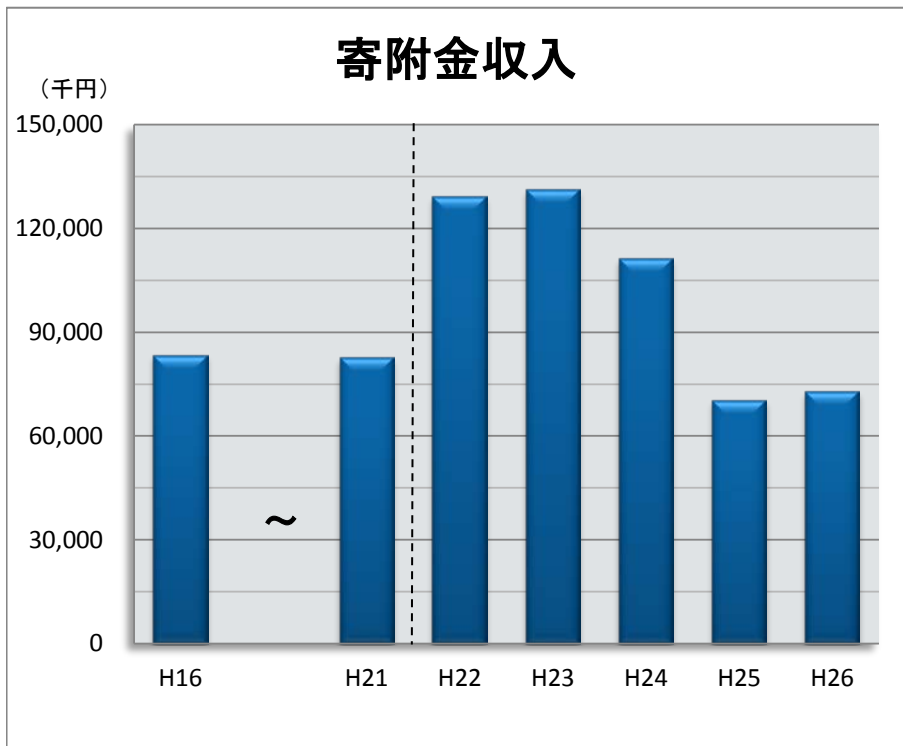


補助金とは、国又は地方公共団体から本機構の特定の事業に対して交付されるものです。

なお補助金は、研究機関に対して交付される機関補助金と研究者個人に対して交付される個人補助金の2種類に大別されますが、本指標は、機関補助金収入の指標です。

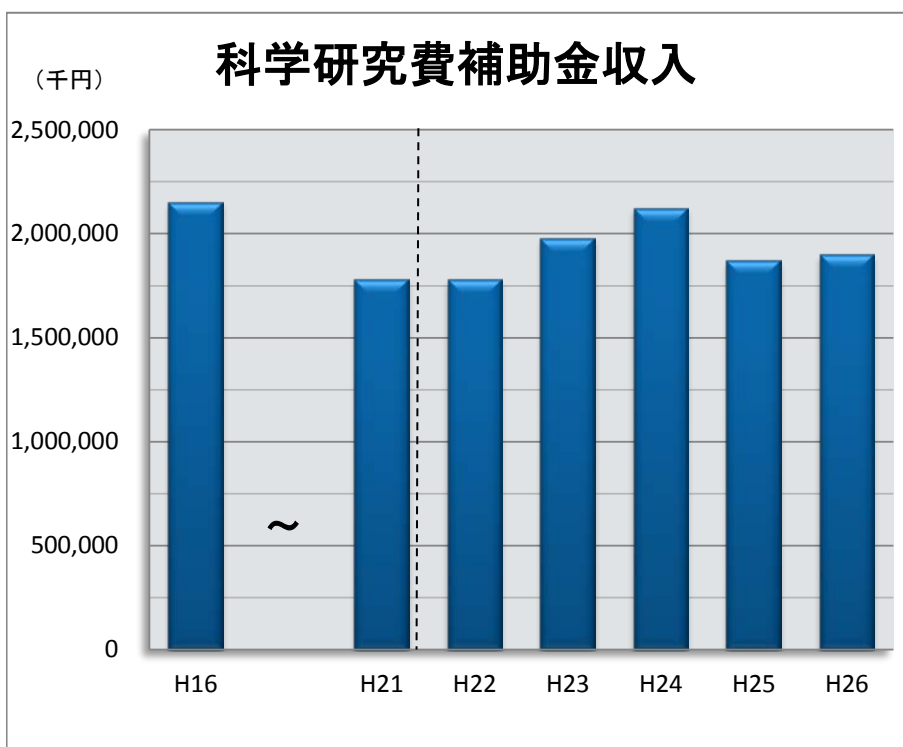
(※機関補助金収入は、平成21年度以降急増していますが、これは新規の補助金を交付されたことに加え、これまで政府から受託研究費として交付されていた研究費の一部が機関補助金として交付されるようになったためです。)

(※個人補助金は、「科学研究費補助金収入」を参照)



寄附金収入とは、本機構の業務の実施を財政的に支援する目的で、個人、企業、団体等から寄附された収入をいいます。

また、機構の教員が研究助成財団等から研究助成金の交付を受けた際は、奨学寄附金事務取扱規程に基づき、寄附金として受入を行っています。

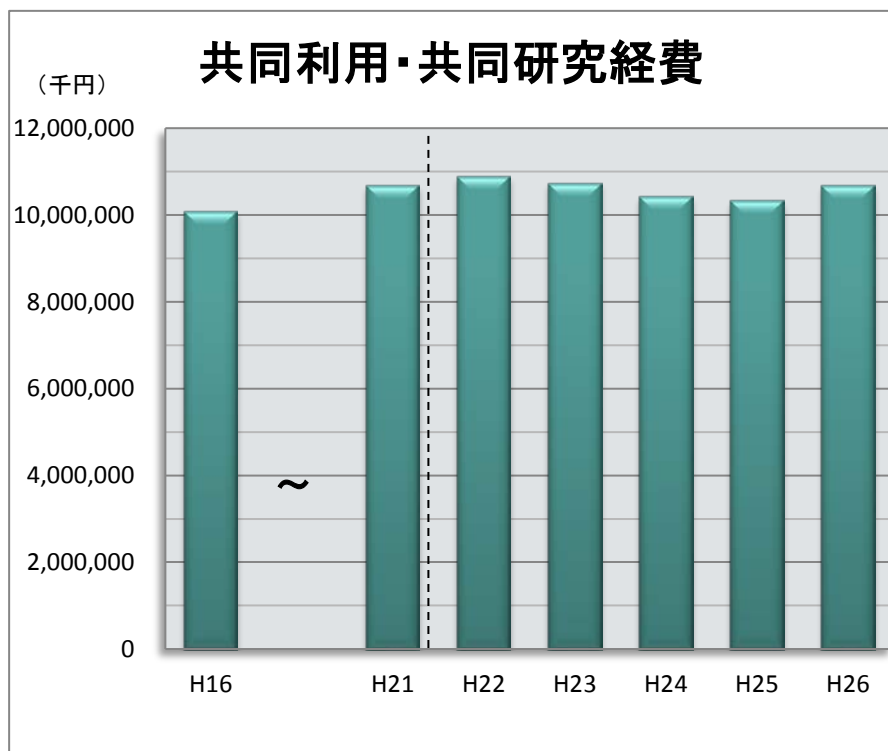


科学研究費助成事業（科学研究費補助金／学術研究助成基金助成金）は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

なお、当該補助金は、研究者個人に対して交付される個人補助金であります。

(※金額には、間接経費を含みます。)

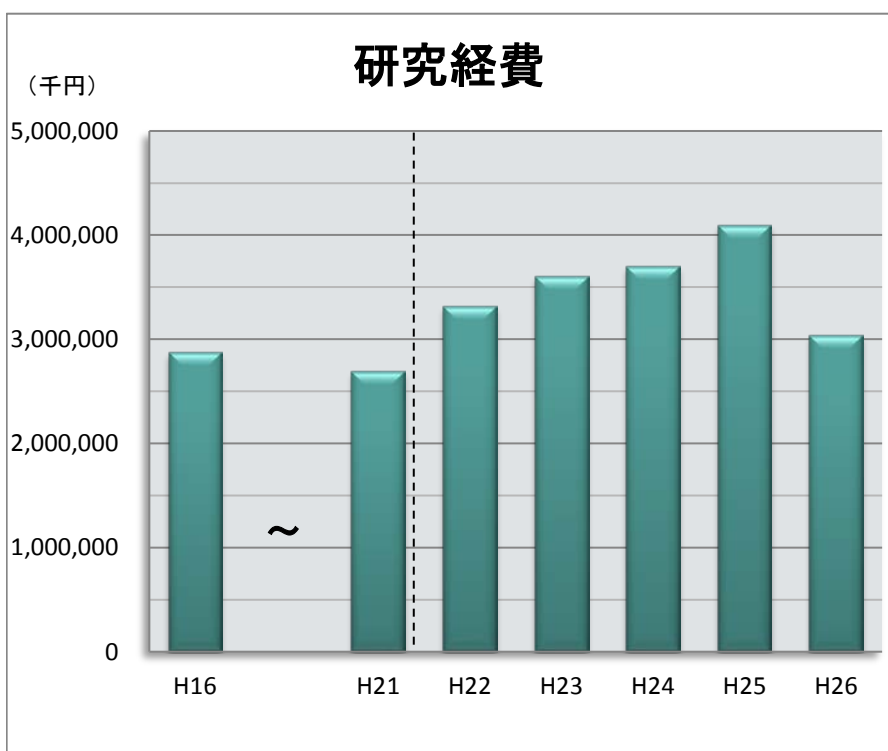
## 経年比較分析<支出>



本経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目となっています。

共同利用・共同研究経費には、国から交付される運営費交付金特別経費を財源として実施する事業のうち、50万円以上の固定資産購入額を除いた物品費、旅費、人件費などの費用であり、学術情報ネットワーク(SINET)の維持運営費及び南極地域観測事業や先端ゲノミクス推進事業に必要な経費、また大学と大学共同利用機関法人との人材交流の活性化に必要な経費などが計上されます。

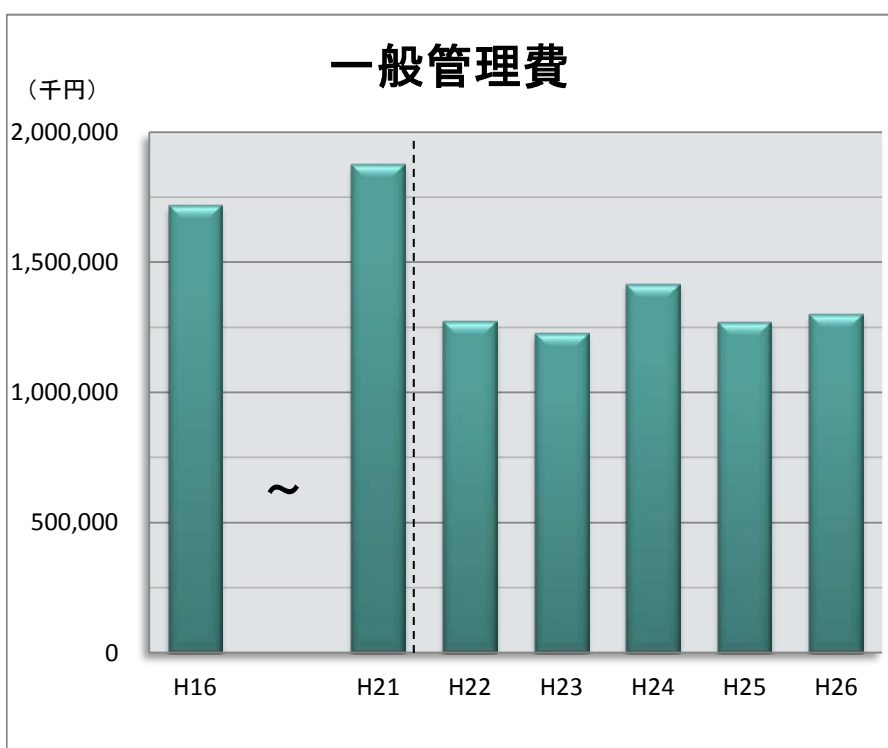
この他にも、各研究所に予算措置された運営費交付金一般経費を財源として、公募型共同研究、共同利用に供するスーパーコンピュータ、バイオリソースやDNAデータバンクなどの研究基盤提供事業に必要な経費が計上されています。



研究経費は、研究に要する経費であり、本機構の教員等の研究費や旅費などが計上されます。

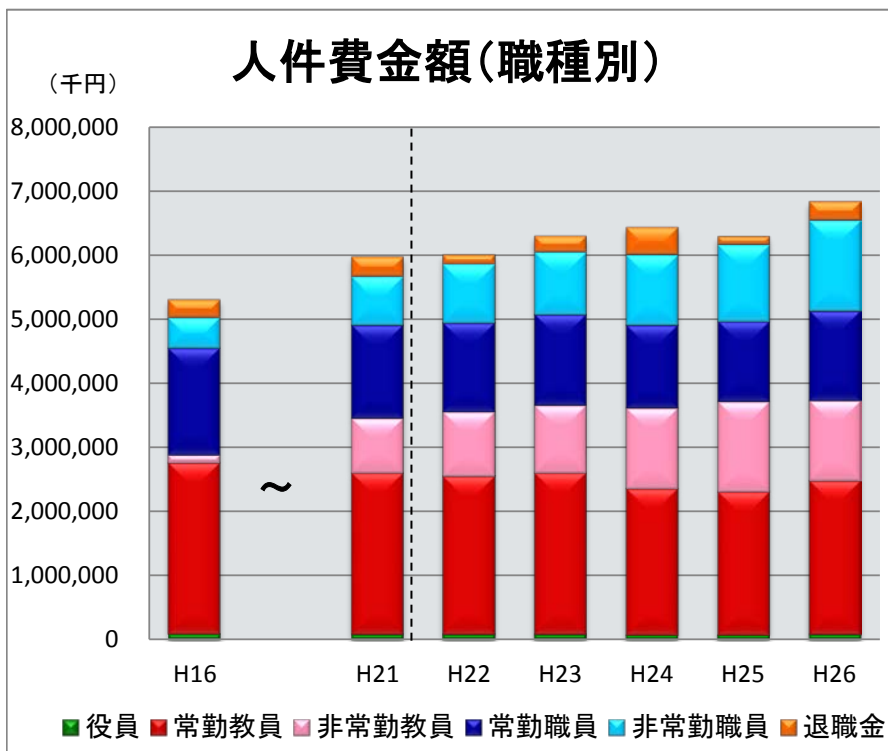
具体的には、研究用消耗品や備品のほか、研究用書籍や雑誌の購入費、研究用機器のメンテナンス費用、学会発表や現地調査のための旅費、研究用光熱水費などとなっております。

平成26年度は、内閣府所管の補助金「最先端研究開発支援プログラム」が終了したことや共同利用・共同研究をより重視した運営を行ったため、研究経費は減少しています。



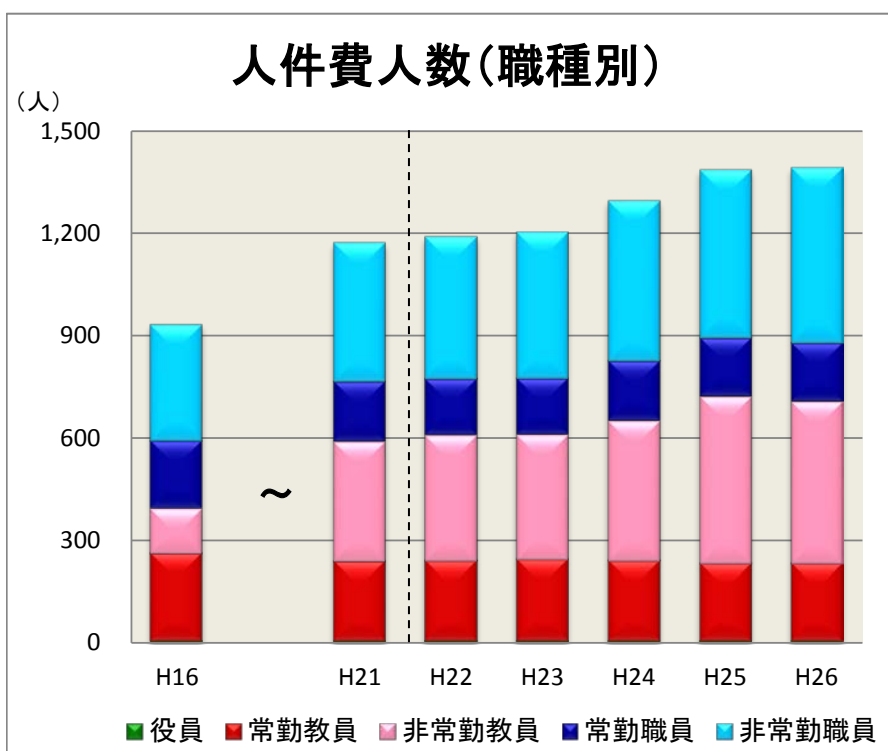
一般管理費は、当機構全体の管理運営を行うために必要となる経費が計上されます。ただし、人件費は含みません。

具体的には、事務用消耗品や備品のほか、建物管理業務などの委託費、樹木の維持管理や清掃などの環境整備費用、管理用光熱水費などです。



人件費は、法人全体では、外部資金の増加により年々緩やかに増加しており、さらに平成26年度は、震災復興の給与減与減額措置が解除されたこと、人事院勧告がプラスになったことなどで増加が加速し、約68億円となっております。

このうち、非常勤教員が最先端研究開発支援プログラム等の大型研究費が平成25年度で終了した影響で減少する一方、常勤教員・常勤職員・非常勤職員人件費は増加しております。



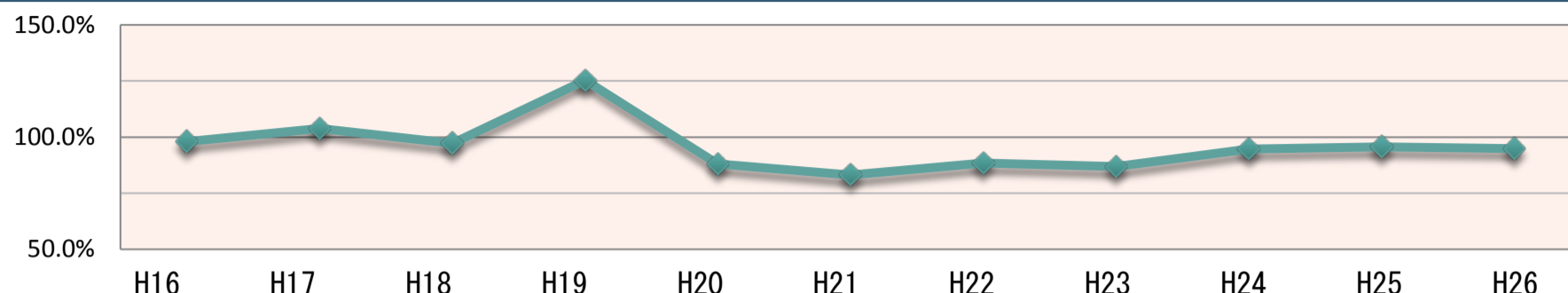
役員教職員数は、法人全体では、人件費と同様に年々緩やかに増加しており、平成26年度には、約1400人となっております。

このうち、常勤教員・常勤職員数は減少する一方で、非常勤教員・非常勤職員数は増加しております。

## 財務情報

(金額単位：千円)

### 流動比率

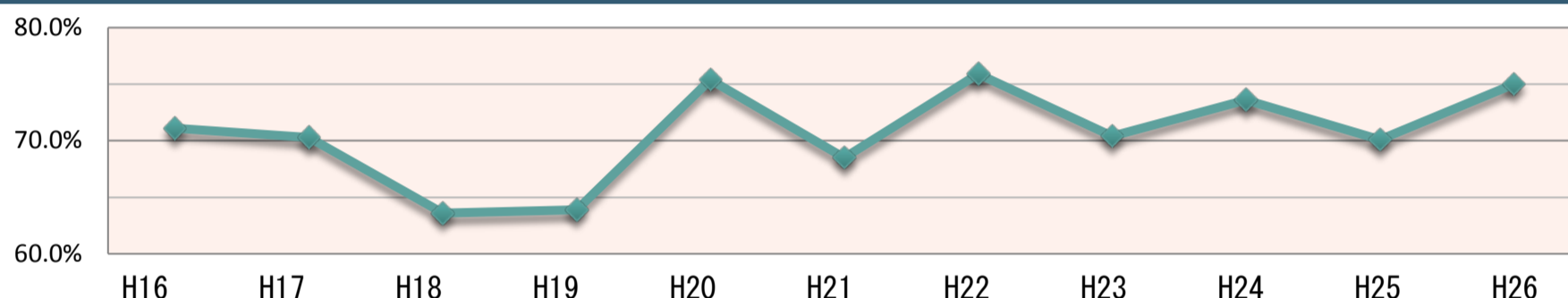


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	98.0%	103.8%	97.2%	125.3%	88.0%	83.1%	88.4%	86.9%	94.6%	95.6%	94.8%
流動資産	6,486,188	6,570,105	7,981,855	9,190,637	6,930,502	8,126,909	5,843,116	6,736,608	6,081,891	8,874,114	6,108,743
流動負債	6,617,818	6,329,252	8,210,526	7,330,402	7,873,215	9,768,310	6,608,889	7,749,144	6,424,269	9,281,394	6,438,354

解説

一年以内に支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。

### 自己資本比率

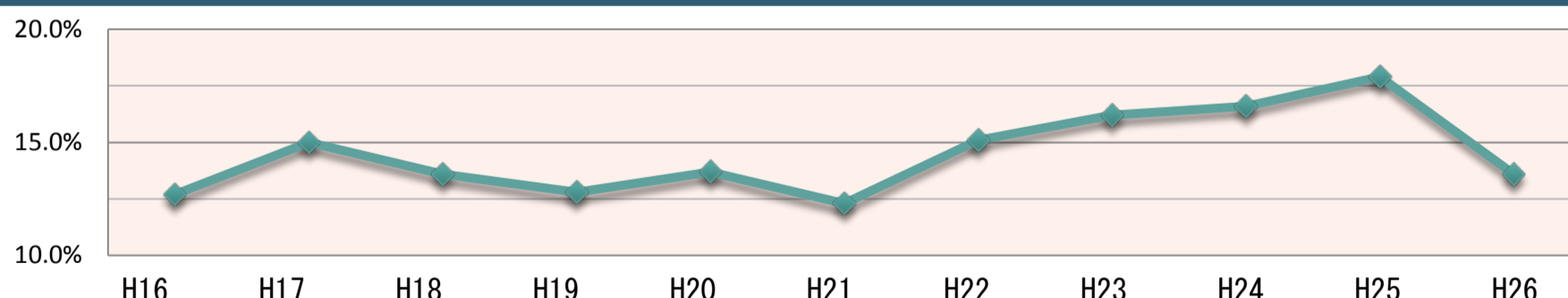


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債+自己資本}}$	71.1%	70.3%	63.6%	63.9%	75.4%	68.5%	75.9%	70.4%	73.6%	70.1%	75.0%
自己資本	36,137,734	37,317,360	38,127,702	41,008,570	51,482,304	43,776,975	48,051,270	46,058,362	44,198,928	45,941,563	44,727,148
負債+自己資本	50,768,381	53,031,651	59,877,360	64,155,947	68,262,927	63,817,193	63,275,027	65,349,209	60,019,937	65,488,998	59,621,453

解説

総資産に対する自己資本の比率であり、大学共同利用機関法人等の健全性を判断する一指標となります。

### 研究経費比率



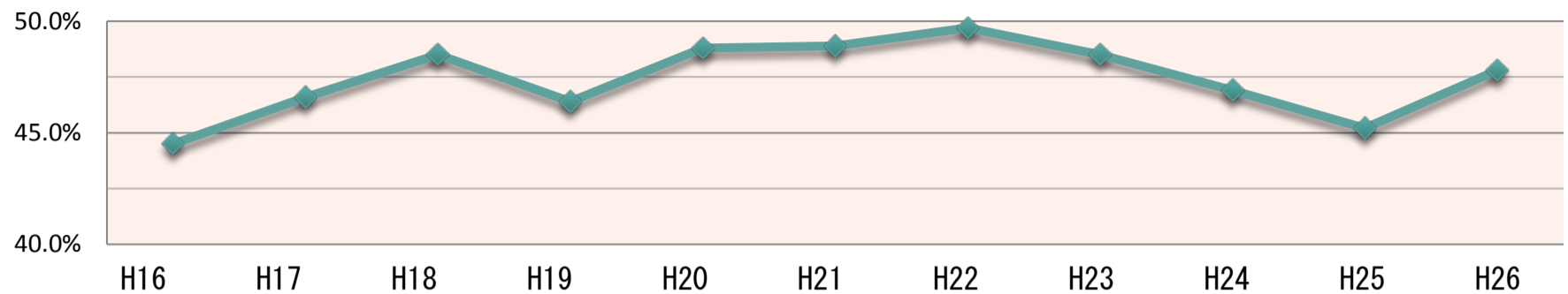
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	12.7%	15.0%	13.6%	12.8%	13.7%	12.3%	15.1%	16.2%	16.6%	17.9%	13.6%
研究経費	2,870,552	3,457,043	3,151,992	3,016,322	2,934,465	2,691,320	3,314,045	3,598,112	3,694,335	4,096,848	3,034,998
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326

解説

業務費に対する研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における研究の比重を判断する一指標となります。

(金額単位：千円)

### 共同利用・共同研究経費比率

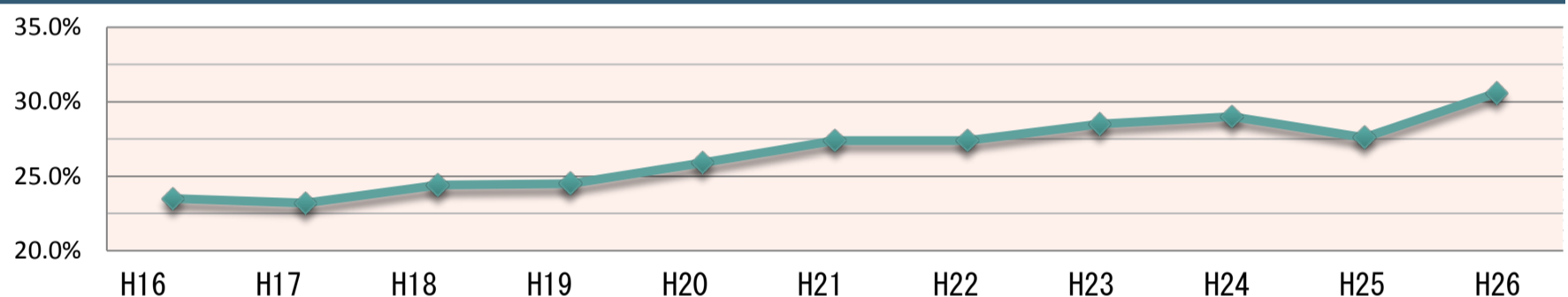


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
共同利用・共同研究経費	10,068,114	10,696,073	11,192,272	10,917,610	10,461,544	10,675,621	10,883,775	10,733,884	10,416,259	10,317,774	10,676,673
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326

解説

業務費に対する共同利用・共同研究経費の比率であり、大学共同利用機関法人等における共同利用・共同研究の比重を判断する一指標となります。

### 人件費比率

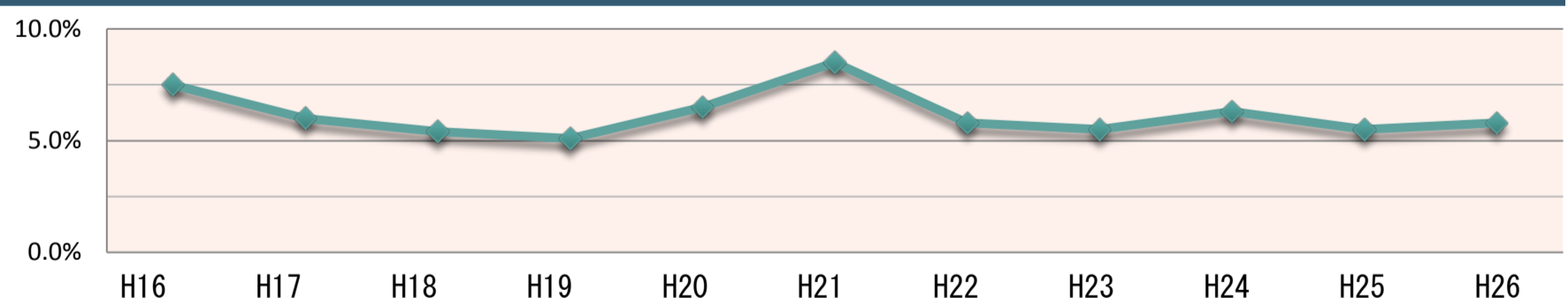


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人件費	5,312,682	5,328,191	5,637,660	5,769,382	5,549,105	5,978,965	6,011,950	6,304,798	6,435,368	6,297,186	6,839,793
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326

解説

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、賞与、退職金など）の比率です。

### 一般管理費比率



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般管理費	1,717,070	1,390,749	1,252,686	1,201,925	1,410,485	1,874,594	1,272,341	1,226,982	1,415,515	1,270,033	1,299,809
業務費	22,600,543	22,949,200	23,036,121	23,520,009	21,405,807	21,802,273	21,873,576	22,096,060	22,162,483	22,797,507	22,314,326

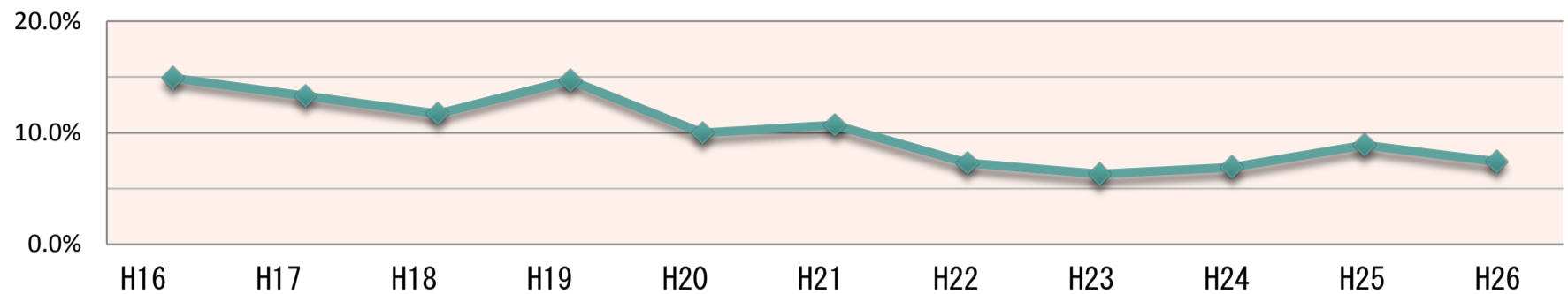
解説

業務費に対する一般管理費の比率であり、大学共同利用機関法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。



(金額単位：千円)

### 外部資金比率



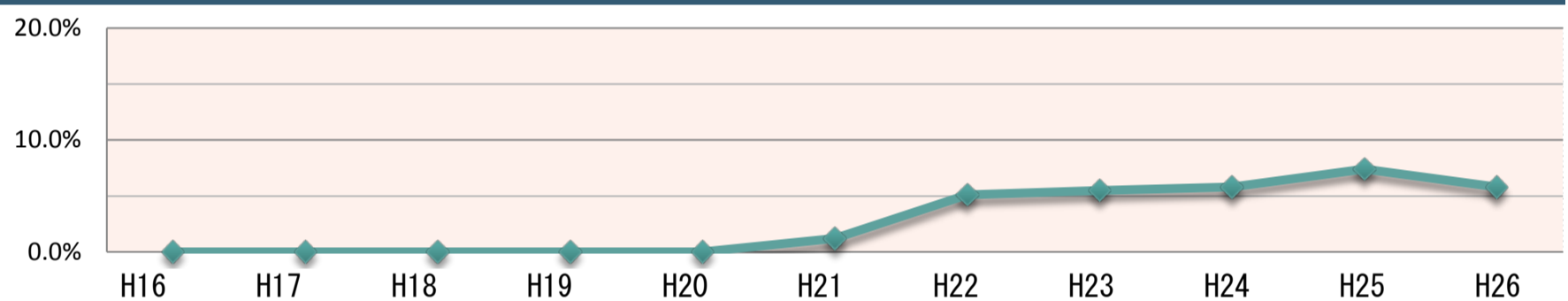
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益	3,638,996	3,268,770	2,897,571	3,750,009	2,358,306	2,632,923	1,712,560	1,494,372	1,666,751	2,196,574	1,741,604
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626

解説

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、大学共同利用機関法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。

(注) 外部資金比率は、緩やかに減少傾向にあります。これは、これまで政府から受託研究収入として交付されていた研究費の一部が、補助金収入として交付されるようになったためです。そのため、補助金比率をあわせて比較することで外部資金獲得の実態が見えてくるといえます。

### 補助金比率

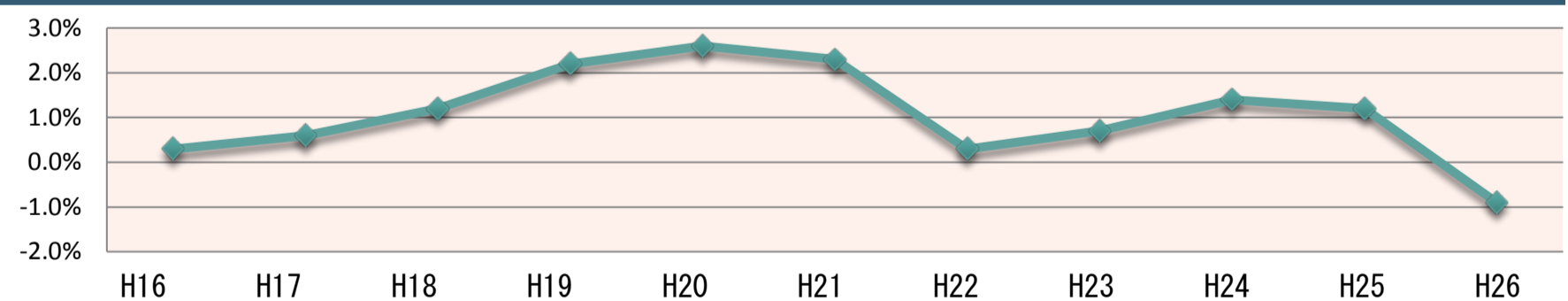


	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
補助金収益	0	6,956	0	0	0	311,615	1,191,866	1,314,421	1,402,697	1,814,270	1,382,646
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626

解説

経常収益に対する補助金の比率であり、大学共同利用機関法人等の補助金による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。

### 経常利益比率



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常利益	79,129	157,702	320,016	567,584	622,275	574,736	78,734	182,738	355,851	295,147	-225,006
経常収益	24,399,029	24,497,652	24,617,467	25,424,991	23,543,669	24,392,878	23,328,658	23,595,963	24,017,288	24,447,332	23,467,626

解説

経常収益に対する経常利益の比率であり、大学共同利用機関法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。

## 財務状況の解説 平成26年度版

---

発行 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構  
本部事務局財務課

住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号  
ヒューリック神谷町ビル2階

---



大学共同利用機関法人

**情報・システム研究機構**

Research Organization of Information and Systems